



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050
四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,610	13.0	362	—	560	—	336	—
30年3月期第1四半期	12,039	7.8	△210	—	△53	—	△143	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 168百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.38	5.92
30年3月期第1四半期	△2.61	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,535	40,202	58.3
30年3月期	71,668	40,822	54.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,776百万円 30年3月期 39,342百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	3.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	64,000	4.3	5,800	6.6	6,200	5.7	3,700	10.9	70.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	57,301,365株	30年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,580,891株	30年3月期	4,525,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	52,770,171株	30年3月期1Q	55,029,611株

（注1）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（31年3月期1Q 375,000株、30年3月期 375,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期1Q 375,000株、30年3月期1Q 375,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成30年7月31日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	9
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましても、各国の政策動向に留意が必要なものの、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,610百万円(前年同期比1,570百万円増加、13.0%増)、営業利益362百万円(前年同期比572百万円改善)、経常利益560百万円(前年同期比613百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円(前年同期比480百万円改善)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移したことに加え、開発受託などのIoT関連の売上も増加いたしました。費用面では、増収に伴う支払手数料などの売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は11,012百万円(前年同期比922百万円増加、9.1%増)、セグメント利益は323百万円(前年同期比526百万円改善)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は1,031百万円(前年同期比227百万円増加、28.4%増)、セグメント利益は38百万円(前年同期比60百万円改善)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は1,567百万円(前年同期比421百万円増加、36.7%増)、セグメント損失は20百万円(前年同期比15百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加した一方、季節的変動の影響により受取手形及び売掛金が減少したことなどから66,535百万円(前連結会計年度末比5,132百万円減少、7.2%減)となりました。

負債は、支払いなどにより支払手形及び買掛金が、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどから26,333百万円(前連結会計年度末比4,512百万円減少、14.6%減)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当、自己株式の取得などにより40,202百万円(前連結会計年度末比619百万円減少、1.5%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.3%(前連結会計年度末比3.4ポイント上昇)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,856	12,489
受取手形及び売掛金	14,926	8,970
電子記録債権	182	123
有価証券	11	10
商品及び製品	768	803
仕掛品	371	769
原材料及び貯蔵品	59	88
その他	1,679	1,799
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	29,801	24,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,574	7,571
その他(純額)	7,892	7,776
有形固定資産合計	15,466	15,347
無形固定資産		
のれん	1,100	950
ソフトウェア	11,502	11,570
その他	1,844	1,461
無形固定資産合計	14,447	13,982
投資その他の資産		
その他	12,168	12,418
貸倒引当金	△215	△210
投資その他の資産合計	11,952	12,207
固定資産合計	41,867	41,538
資産合計	71,668	66,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	1,577
短期借入金	1,515	795
未払法人税等	1,793	178
役員賞与引当金	171	28
返品調整引当金	3	4
その他	12,120	12,126
流動負債合計	19,112	14,710
固定負債		
社債	8,238	8,226
長期借入金	1,050	1,050
役員退職慰労引当金	135	133
役員株式給付引当金	44	36
退職給付に係る負債	291	299
資産除去債務	47	48
その他	1,925	1,828
固定負債合計	11,733	11,623
負債合計	30,846	26,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,488	13,488
利益剰余金	24,497	24,214
自己株式	△7,338	△7,482
株主資本合計	37,205	36,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	774
為替換算調整勘定	173	83
退職給付に係る調整累計額	1,218	1,140
その他の包括利益累計額合計	2,136	1,998
非支配株主持分	1,480	1,425
純資産合計	40,822	40,202
負債純資産合計	71,668	66,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,039	13,610
売上原価	7,295	8,144
売上総利益	4,744	5,466
販売費及び一般管理費		
人件費	2,916	3,052
役員賞与引当金繰入額	20	16
退職給付費用	58	17
その他	1,959	2,017
販売費及び一般管理費合計	4,955	5,104
営業利益又は営業損失(△)	△210	362
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	86	71
助成金収入	—	101
その他	78	54
営業外収益合計	168	229
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	—	19
その他	2	5
営業外費用合計	10	31
経常利益又は経常損失(△)	△53	560
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	22	9
投資有価証券評価損	11	7
減損損失	1	—
その他	2	—
特別損失合計	37	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91	544
法人税、住民税及び事業税	107	336
法人税等調整額	△49	△98
法人税等合計	57	238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149	306
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	336

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	29
為替換算調整勘定	125	△90
退職給付に係る調整額	△21	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	-
その他の包括利益合計	85	△138
四半期包括利益	△63	168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	198
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,090	803	10,893	1,146	12,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	48	66	17	84
計	10,108	851	10,960	1,163	12,124
セグメント利益又は損失(△)	△202	△21	△223	△5	△229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△223
「その他」の区分の利益	△5
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△210

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である㈱ゼンリンデータコムはアヤリーシステム㈱より車輛運行管理に関わる事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,012	1,031	12,043	1,567	13,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	48	78	24	102
計	11,041	1,079	12,121	1,591	13,713
セグメント利益又は損失(△)	323	38	362	△20	342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びマーケティングソリューションの提供などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	362
「その他」の区分の利益	△20
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	362

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「地図データベース関連事業」で49百万円、「一般印刷関連事業」で5百万円増加し、セグメント損失が、「その他」で0百万円改善しております。

3. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	30年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	31年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
プロダクト事業	2,854	2,942	87	3.1	企業向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ
公共ソリューション 事業	913	963	49	5.5	中央省庁、地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マップデザイン 事業	88	60	△27	△31.0	企画地図、 地図ステーション「matimati」シリーズ、 オリジナル地図柄グッズ、書籍
オートモーティブ 事業	3,668	4,361	693	18.9	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
IoT事業	2,870	3,205	334	11.7	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
マーケティング・ ソリューション事業	1,644	2,077	432	26.3	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
合 計	12,039	13,610	1,570	13.0	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、中長期経営計画(ZGP2020)における事業区分の見直しを行い、新たな区分にて集計しております。